



## 「カリフ国家」後の IS の脅威

国際政治アナリスト 菅原 出

2019年2月28日、トランプ米大統領は、シリアにおける過激派イスラム国（IS）掃討作戦の成果を強調し、「我々はちょうど（ISの支配地域）を100%奪い返した。今まさに100%奪還したぞ」と「100%」という数字を繰り返した。

過去数ヶ月間、米軍とその同盟勢力であるシリア民兵を主力とする部隊「シリア民主軍（SDF）」は、シリア東部のイラクとの国境沿いにわずかに残されたISの拠点の奪還作戦に力を注いでいた。

ちょうどその直前にベトナムの首都ハノイで開催された米朝首脳会談が不調に終わったこともあり、トランプ大統領は軍事的な成果の発表を急いだのかもしれない。実際にはまだ掃討作戦が続いており、本稿執筆時点（3月初頭）では「100%奪還」は実現していない。ただ、いずれにしても物理的な「カリフ国」の消滅は時間の問題となっている。

ISを「敗北」させた後にトランプ政権はシリアから米軍の大部分を撤退させる方針を明らかにしているが、仮にISのシリアとイラクの支配地域が100%奪還されたとしても、それでISの「脅威」が消滅するわけではない。

本稿では、物理的な「カリフ国家」消滅が現実になった後のISの脅威について、この武装集団の能力や意図、治安部隊の能力、そしてそれを取り巻く政治的な環境を検討することで今後の動向を占ってみたい。

### シリア・イラク国境地帯で復活する IS

まずはシリアで最後までISが拠点を維持し続けたイラクとの国境近辺の状況から見ていこう。前述した通り、米国はシリアにおいて、クルド民兵組織「人民防衛隊（YPG）」を主力とする「シリア民主軍（SDF）」を現地のパートナーとして対IS作戦を進めてきた。米軍はシリアに2,000名派遣されているが、彼らの主な任務はSDFの戦闘員たちの訓練と装備面での支援、敵であるISに関する情報の収集・分析や作戦支援、そして地上で実際にISと戦うSDFの部隊を航空戦力で支援することである。つまり直接地上でISと戦闘するのは米兵ではなく主に現地パートナーであるクルド人民兵たちの仕事である。

シリアにおいて伝統的にクルド人が居住してきたのは主に北部のトルコとの国境に近い

地域であり、シリア東部のユーフラテス川沿いのイラクとの国境を含むデリゾール県には土着のクルド人コミュニティはない。このためクルド人を主体とする SDF は、東部デリゾールでは戦闘員のリクルートに苦労しており、現地の情報も限られていることから、東部での IS 掃討作戦に時間がかかったという背景があった。

それでも米軍が集中的に空爆作戦を実施して支援したことから、SDF はシリア東部のイラクとの国境地帯まで進出してなんとか IS から支配権を奪い、「早く 100% 取り返せ」というトランプ大統領の要求を満たすことができた。

しかし実際には、この地域で土地勘のある IS 戦闘員たちは、表だって「統治」することをやめて現地のコミュニティに溶け込み、長期的な地下活動をする方向に戦術を切り替えたのだとされている。

クルド人主体の SDF が、そもそもクルド人の住んでいないシリア東部デリゾールを持続的に支配するのは極めて困難であり、地下ネットワークを築いて潜伏する IS のゲリラ作戦に苦しめられるであろうことは想像に難くない。

ワシントンにある中東政策タハリール研究所のシニアフェローで IS に関する著作もあるハッサン・ハッサン氏によれば、シリア東部のイラクとの国境地帯、とりわけユーフラテス川沿いのエリアは、地理的にもシリア、イラク両政府による統治が及びにくく、IS のような過激派が隠れるには絶好の環境が揃っているという<sup>(1)</sup>。

シリア側の国境地帯はユーフラテス川を挟んで西側がアサド政府軍＋イラン系シーア派民兵部隊の支配下にあり、東側で SDF が最後の IS 勢力の掃討作戦を進めた。ユーフラテス川と国境の間には砂漠が広がり、そもそもシリア・イラクの長い国境線の監視は困難である。

ユーフラテス川沿いには緑豊かな葦が生い茂り、ヤシの果樹園が続き、IS 戦闘員に天然の隠れ家を提供し、川や砂漠を使ってイラクとの国境を往来することを可能にしている。しかもこの地域には伝統的に反政府傾向の強いスンニ派住民が居住していることから、クルド系の SDF にとってもアサド政権軍にとってもこの地域での治安情報収集は容易では

---

#### 筆者紹介

1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒。97年に蘭アムステルダム大学政治社会学部国際関係学科卒。国際関係学修士。在蘭日系企業勤務、フリーのジャーナリスト、東京財団リサーチフェロー、英危機管理会社役員等を経て、現在は合同会社グローバルリスク・アドバイザー代表。米国の外交・安全保障政策、中東の軍事情勢や国際テロリズム、治安リスク分析や危機管理が専門。

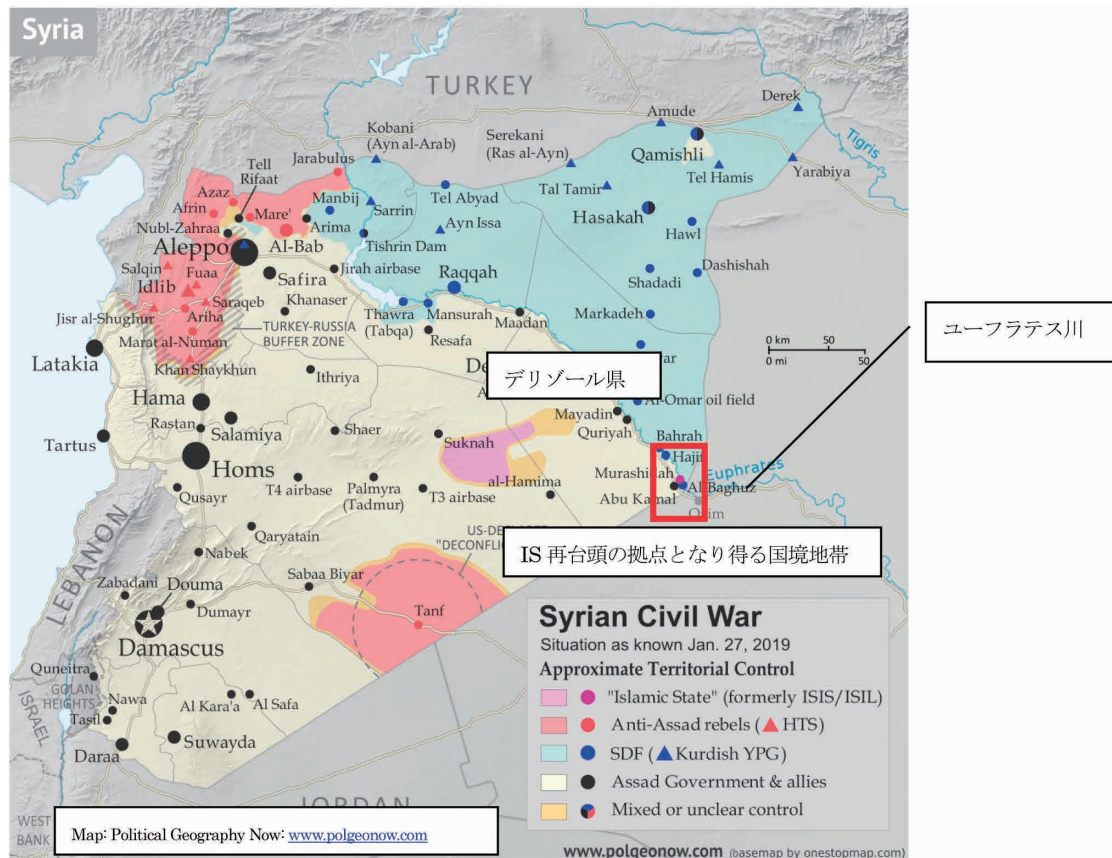
著書は『外注される戦争—民間軍事会社の正体』（草思社、2007年）、『戦争詐欺師』（講談社、2009年）、『秘密戦争の司令官オバマ』（並木書房、2013年）、『リスクの世界地図』（朝日新聞出版、2014年）、『「イスラム国」と「恐怖の輸出」』（講談社現代新書、2015年）など多数。会員制ニュースレター「グローバルリスクインテリジェンス」を発行している。

---

(1) Hassan Hassan, “A Hollow Victory Over the Islamic State in Syria? The High Risk of Jihadi Revival in Deir ez-Zor’s Euphrates River Valley”, CTC Sentinel, February 2019

なく、この地域でテロ作戦を続け、治安維持をすることは極めて困難だという<sup>(2)</sup>。

すなわちISは、中央政府が統治するのが難しい政治地理学的な特性を生かして、この地域を長期的なゲリラ作戦を展開する拠点にしたのである。今年1月に米国防総省は、シリア東部のイラクとの国境近辺に集まっているIS 戦闘員の数を約2,000名と見積っていた。3月までのSDFとの戦闘でこれら2,000名の戦闘員が全て殺害されたはずはない。それどころか、その多くが地下に潜って隠れたのではないかと考えられる。



出典：Political Geography Now

昨年12月の時点で米国防総省対麻薬・グローバル脅威担当の国防次官は、「IS が引き続きシリアで原油の密輸、住民への徴税、恐喝や誘拐などの違法活動により活動資金を確保している」と報告していた<sup>(3)</sup>。彼らは反政府活動を持続させることができる能力を備えていると考えるべきであろう。また今年1月19日に米中央軍の司令官は、「対テロ作戦による圧力をかけ続けられない限り、シリアにおいてISは6ヵ月～12ヵ月以内に再台頭し、このイラク・シリア国境地帯の一定の地域を支配下に収めるだろう<sup>(4)</sup>」と警鐘を鳴らしていた。

(2) ibid

(3) Lead Inspector General Report to the United States Congress, “Operation Inherent Resolve and other overseas contingency operations”, October 1, 2018-December 31, 2018

(4) ibid

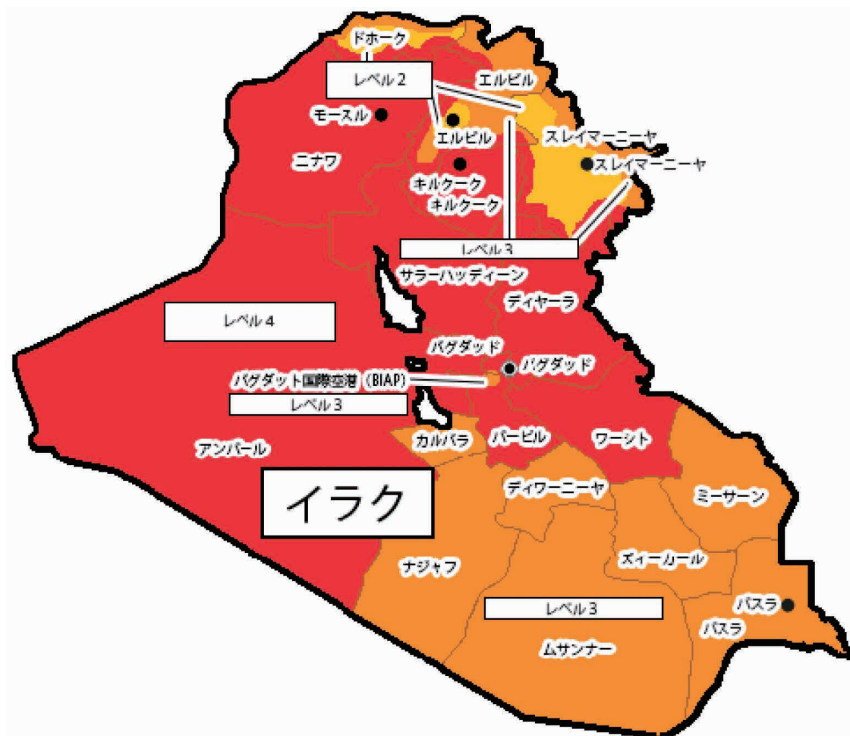


こうした点から考えても、トランプ大統領が「ISの支配地域を100%奪還した」と政治的に成果をアピールして米軍のプレゼンスを縮小させれば、そう遠くないうちにISが再びこの国境地帯を「聖域」にしてしまう可能性は高いと考えられる。

### イラク北部で組織を再構築させる IS

次にイラクを見てみよう。日本のメディアでイラクにおけるISのテロ活動が報じられることはほとんどなくなってしまうため、テロもすっかり収まっているのではないか、と思っている読者が多いかもしれない。確かにイラクでISが支配している領域はなくなり、全体的なテロ件数は減っているが、それでもこの武装勢力は2018年に1ヵ月平均で78回のテロを実行しており、2016年時の月平均60.5回を上回っており、2017年と比べて治安部隊に対する攻撃数は増加している。

米シンクタンク戦略国際問題研究所 (CSIS) のマックスウェル・マークセン研究員が2018年11月に発表したレポート<sup>(5)</sup>によれば、ISはイスラム教スンニ派住民が虐げられている地域で彼らの不満につけ込んで活動を活発化させており、政府の統治が行き届かないスペースでネットワークを拡大させ、ヒットエンドラン型の攻撃や標的を定めた暗殺テロなどを繰り返しているという。



(5) Maxwell B. Markusen, “The Islamic State and the Persistent Threat of Extremism in Iraq”, CSIS Brief, November 2018

特にイラク中北部のキルクーク県、サラハッディーン県とディヤーラ県の3県でISのテロ攻撃が増えており、キルクーク県では2018年の攻撃数は前年に比べて倍増している。しかもISは戦術を変えてきており、それまでの一般市民を巻き込んだテロではなく治安部隊にターゲットを絞った攻撃を増やしている。治安部隊に抑圧されて不満を溜めている現地住民の支持を獲得するためにISが長期的な反乱を意図して戦略的に攻撃対象をシフトさせている様子が窺われる。

マークセン研究員によれば、キルクークやサラハッディーンでは、イラク中央政府とクルド自治政府の対立が激化した後にクルド治安部隊が撤収したことから治安の空白が生まれ、IS戦闘員たちが比較的自由に行動できるスペースが生じており、彼らはこうした政府の統治が行き届かないエリアを利用して勢力を拡大させているという<sup>(6)</sup>。

しかも2017年のトランスペアレンシー・インターナショナルの腐敗ランキングでイラクは170カ国中169位だったことから分かる通り、同国では汚職・腐敗が相変わらず蔓延しており、統計的にGDPは成長しているものの、富の分配は進んでおらず人々の暮らしはよくなっていない。イラクでは25歳以下が人口の58.71%を占めているが、若者の失業率は16.06%に達しており、ISとの紛争の影響を直接受けたイラク西部、北部のスニ派地域では復興が進んでいないことから失業率はもっと高いと推測される。

また統計的には人口の20%が国内避難民であり、ユニセフは350万人のイラクの子どもたちが学校に行くことができず、避難生活のために学童期間を通じて全く教育の機会を得られなかった子どもたちの数は60万人を超えると報告されている<sup>(7)</sup>。不公正な統治、失業率の高止まり、国内避難民の状況は全てISの武装反乱の継続を容易にする条件になり得る。

さらにIS掃討作戦に貢献したシーア派の民兵部隊が、スニ派住民が圧倒的多数派を占める地域での駐留や治安維持を続けており、スニ派の部族や住民に対するハラスメントを行い地元で反感を買っているといった報告も見られる<sup>(8)</sup>。ISはこれまでも「シーア派の脅威からスニ派を守る」と宣伝してきたが、そうした宣伝がスニ派住民に受け入れられやすい環境が醸成されているとすることができるだろう。

このように社会経済的な状況や政治的な環境が、ISの再台頭に有利な条件を提供していると考えられる。

国連が今年2月に公表した報告書によれば、イラクで活動しているIS戦闘員の数は3,000名と見積られている。国連は加盟国からの情報を元に、ISはすでにイラクやシリア

---

(6) ibid

(7) ibid

(8) Lead Inspector General Report to the United States Congress

から資金を国外に持ち出して合法的なビジネスに投資するなどして資産を維持しており、いまだに5,000万ドルから3億ドル相当の資金を運用していると報告している<sup>(9)</sup>。こうした情報から、ISは武装反乱を継続していく上で十分な資金を有していると考えられる。

シリアでもイラクでも、国家の成り立ちや民族・宗派の構成や地理的な関係から、政府の統治が十分に及ばず、社会経済的に停滞し、政治的に抑圧を受ける地域がどうしても存在する。ISはこのように社会経済的な発展から取り残され、政府から抑圧され、政府に反感を持つコミュニティに浸透して活動を継続し、政府に対する武装反乱を仕掛けることでさらなる不安定化を煽り、復興を妨害することで政府に対する国民の信頼を低下させる活動を継続していくだろう。

## 西アフリカで勢力を拡大させる IS

次にISがイラクやシリア以外の地域でも引き続き影響力を持っていることを示す事例として、西アフリカのナイジェリアを取り上げてみたい。同国では最近ISの支部組織が次々に軍の基地を襲撃して数百名規模で兵士たちを殺害し、無数の武器弾薬を強奪するなど暴れ回っているからである。

2018年11月にナイジェリア北東部で100名以上のナイジェリア兵士が殺害されるテロ攻撃がメディアで取り上げられて以来、同国のISの活動が国際的にクローズアップされるようになっている。

11月18日、ISの支部の一つである「西アフリカのイスラム国：ISWAP）の戦闘員たちが、20台のトラックでナイジェリア軍の基地を襲撃し、武器や弾薬を全て強奪した。11月24日にナイジェリア軍は、合計113名の兵士と5名の将校が殺害され、さらに153名の兵士が行方不明になっている、という衝撃的な事実を発表した。ISWAPはこのショッキングな事件の写真や映像を得意げにSNSに投稿したことで、ナイジェリアだけでなく国際的なメディアがこの事件に注目した<sup>(10)</sup>。

実はそれまでもISWAPは、組織的に軍の基地を襲撃していた。AFP通信の調査によれば、2018年7月以降、軍の基地がISWAPに襲撃された事例は17件に上っている。すでにナイジェリア軍の現場部隊からは、装備の不足や軍種間連携の欠如など、ISWAPを打倒するために必要な支援が得られていない、との苦情が多く出ていたが、これだけ基地

---

(9) United Nations Security Council, Eighth report of the Secretary-General on the threat posed by ISIL to international peace and security and the range of United Nations efforts in support of Member States in countering the threat, 1 February, 2019

(10) The Long War Journal, “Islamic State claims control over village in northeast Nigeria”, November 26, 2018

の襲撃が続くと、兵士たちの士気にも影響が出ているとみるべきだろう。

実際にこの11月18日の襲撃では、ISWAPは44名の兵士を殺害して一度撤収。この第一陣の攻撃で殺害された兵士の遺体を搬出するために派遣された応援部隊を狙って第二陣の攻撃を行いさらに軍側の被害を増大させたという。一方の軍隊側は、本部に支援を要請したものの空軍からの航空支援は得られず、適切な反撃ができないままにやられてしまったことが分かっている<sup>(11)</sup>。

現地のメディアでは、昨年夏以降、ナイジェリアの北東部に外国人戦闘員が数多く流入し、ISWAPに加わったことが報じられていた。シリアやイラクやリビアを離れたISの外国人戦闘員たちがナイジェリアのISWAPに加わったことで、テロ組織の攻撃能力が著しく向上したとされている。最近の彼らの攻撃ではドローンを使った新たな攻撃が増えており、装備に劣るナイジェリア軍を圧倒するようになっている。

ナイジェリア北東部では12月に入ってからボコ・ハラムやISWAPによるテロ攻撃が続いた。12月1日にISWAPはチャド湖近くの軍の基地を襲撃し、7名の兵士を殺害、17名を負傷させた。同じ日にこのテロ組織はボルノ州 Malam Fatori の陸軍119戦車大隊にも攻撃を仕掛けたと伝えられた。

そして12月26日、ISWAPの能力を見せつける圧巻の攻撃が行われた。この日、ナイジェリア北東部チャド湖の海軍基地と北東部でもっとも強固な守りを誇るバガ (Baga) の軍の基地に対して激しい攻撃が仕掛けられた。総勢500名以上のナイジェリア軍をはじめとする国際部隊が駐留する基地の上空に2機のドローン偵察機の姿が見えたかと思うと、武装車両、砲兵部隊、戦車部隊の隊列から一斉に砲撃が開始された。この一群は大型スピーカーでジハード主義者の戦闘歌を大音量で流しながら軍の基地に迫ったという。そして数時間もしないうちに、アフリカでもっとも強力な軍隊の一つであるナイジェリア軍のエリート部隊は基地を諦めて撤収。ISWAPは、2つの基地からナイジェリア軍を追い出し、彼らが保有していた最先端の武器を奪取してしまったのである<sup>(12)</sup>。

このISWAPの急激な能力アップの背景について、米ウォールストリート・ジャーナルが優れた調査レポートを発表した。それによると、2016年にボコ・ハラムから分離してできたISWAPは、当初はチャド湖周辺の辺境地域の狭いエリアに押し込められ目立ったテロ活動はしていなかった。しかし、この間、国境を越える通商ルートのいくつかを押さえ、地元の漁業従事者から不法に「税金」を徴収し、地元の農産物の取引をコントロールすることで少しずつ力を蓄えていったという。

ボコ・ハラムが民間人に甚大な被害を与えるテロを繰り返してきたのに対し、5,000名

---

(11) AFP, “Boko Haram attacks three military bases in NE Nigeria”, November 19, 2018

(12) AFP, “Boko Haram sacks two military bases in northeast Nigeria”, December 27, 2018



の戦闘員を抱えるとされる ISWAP は、民間人を対象としたテロは極力回避し、政府の治安機関や非政府組織（NGO）に標的を絞った攻撃を行っている。

WSJ によれば、この戦術転換の背後に、シリアの IS の助言があったという。同紙はシリアの IS 本部にいた神学者が ISWAP に送った書簡を入手して分析した結果、シリアの IS が ISWAP に対して「学校の襲撃や市場でのテロを止め、『地球は平らだ』と主張するのを止めるように」と助言していたことが分かったというのだ。戦争に疲弊した市民に攻撃を加えないようにすることで、住民の支持を得た方がいいということ、シリアの IS は同国での経験から学び、ナイジェリアの支部にアドバイスしたというのである。

住民ではなく治安機関に標的を絞った攻撃を仕掛ける戦術はイラクでも見られているが、IS は各地で同じような方針をとっているのかもしれない。

IS 本部の助言を受けて、ISWAP は民衆に受け入れられるような柔軟な統治もしているという。ISWAP が作成した宣伝・広告ビデオでは、戦争被害で非難を余儀なくされた避難民たちが ISWAP 支配下の土地で農業を営み、豊かな収穫に喜ぶ様子が描かれており、このテロ組織が民衆を味方につけて領域支配を目指していることが窺われる。

現在この組織を率いるのはアブ・ムサブ・アル・バルナウィという若き司令官であり、ISWAP はすでにナイジェリア、ニジェールとチャドにそれぞれ小さな支配エリアを維持している。これらの土地で ISWAP は井戸を掘り、農民たちに種や肥料を提供し、遊牧民たちには安全な牧草地を確保しているという。WSJ 紙は、「彼らのルールに従いさえすれば我々は自由に貿易することができ、農業だってできる」と述べる現地の住民のコメントを紹介している。また、現地の援助機関の報告によれば、既に150万人あまりのナイジェリア人たちが、難民キャンプから ISWAP の支配するエリアに戻って平穩に生活をしているという<sup>(13)</sup>。こうした背景もあり、ナイジェリア軍は、今や ISWAP がボコ・ハラムよりも大きな脅威だとして、このテロ組織の洗練された攻撃と、民衆の支持を得つつあることを警戒している。

当初、ISWAP の武器は IS のリビアからナイジェリアに送られていたが、今では軍から強奪した武器・弾薬やベテラン外国人戦闘員そして地元出身の新兵を加えて、日々能力を増している。貧しく、将来に展望の見られない地方の若者にとって、死を恐れずに「悪」と戦うテロ組織は、魅力的な「就職先」と映っている可能性があり、ISWAP は新兵には事欠かない状況だという。

彼らは無人機を使って偵察を行い、馬に乗り民間人に偽装して敵の偵察を避けるなど、洗練された戦術を使ってくるため、現在のナイジェリア軍では十分に対応できていない。

---

(13) The Wall Street Journal, “Islamic State, Seeking Next Chapter, Makes Inroads Through West Africa”, February 3, 2019



今年の1月7日にブハリ大統領は「Arise TV」とのインタビューで、兵士たちがイスラム過激派のゲリラ攻撃を受けて大変な重圧の下に置かれていることを初めて認める発言をした。「兵士の士気が低下しているのは事実であり、早急に対策がとられるよう努力が続けられている」とブハリ大統領は述べ、「容赦ないヒットエンドラン型の攻撃と自爆攻撃は、通常部隊の戦力で対処するのは困難であり、戦闘疲れが出ているのは事実だ」と認めた上で、「さらなる再訓練を実施すればテロリストの戦術に対抗する手助けになるはずだ」と曖昧なコメントを残していた<sup>(14)</sup>。

ナイジェリアの北東部でIS系のテロ集団は確実に影響力を増大させているのである。

このようにみていくと、シリアやイラクのIS支配地域は消滅したが、彼らは統治の空白地帯を利用して活動を継続し、再台頭に向けた明確な意図と能力を持って、すでに「カリフ国家」後の長期的な反乱作戦をはじめていることが分かる。また、ナイジェリアの例にみられるように、外国に渡ったIS戦闘員が現地の武装組織の能力を向上させて影響力を拡大させている。ISが引き続き深刻な脅威であるということを、我々はしっかりと認識するべきである。

---

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

---

(14) AFP, “Nigeria’s Buhari accepts setbacks in Boko Haram fight”, January 8, 2019